



株式会社レノバ（証券コード:9519） 個人投資家向けオンライン説明会資料

2025年8月9日

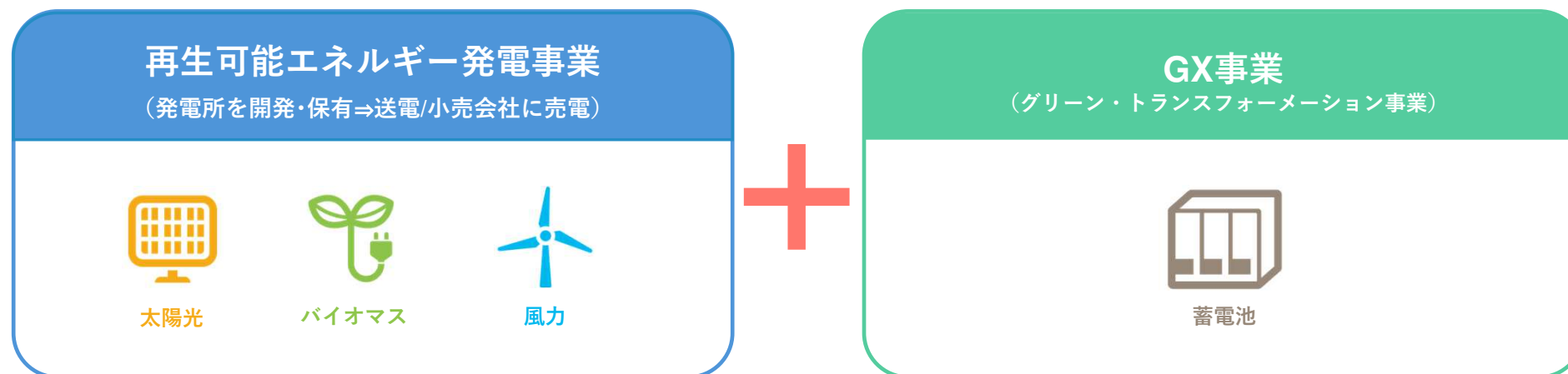


- 01.** レノバのご紹介
- 02.** 再生可能エネルギー・蓄電池市場の見通し
- 03.** FY2030目標と戦略
- 04.** 目標達成の基盤
- 05.** FY2030以降のありたい姿

1. レノバのご紹介



- 再生可能エネルギー発電事業及びGX事業を通じて、グローバルな環境課題の解決と、地域の経済・社会の活性化に繋がる仕組み作りを常に志向



<会社概要>

2025年3月時点

本社所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号	証券取引所	東京証券取引所プライム市場
代表取締役社長CEO	木南 陽介	証券コード	9519
設立	2000年5月30日	事業内容	再生可能エネルギー発電所の開発・運営 並びにGX事業の開発・推進
資本金	11,328百万円	従業員数	335名（連結）

- 環境課題をビジネスを通じて解決することを目指す
- 再生可能エネルギー事業を通じて、グローバルな環境課題の解決と、地域の経済や社会の活性化につながる仕組み作りを常に志向

代表取締役社長
CEO

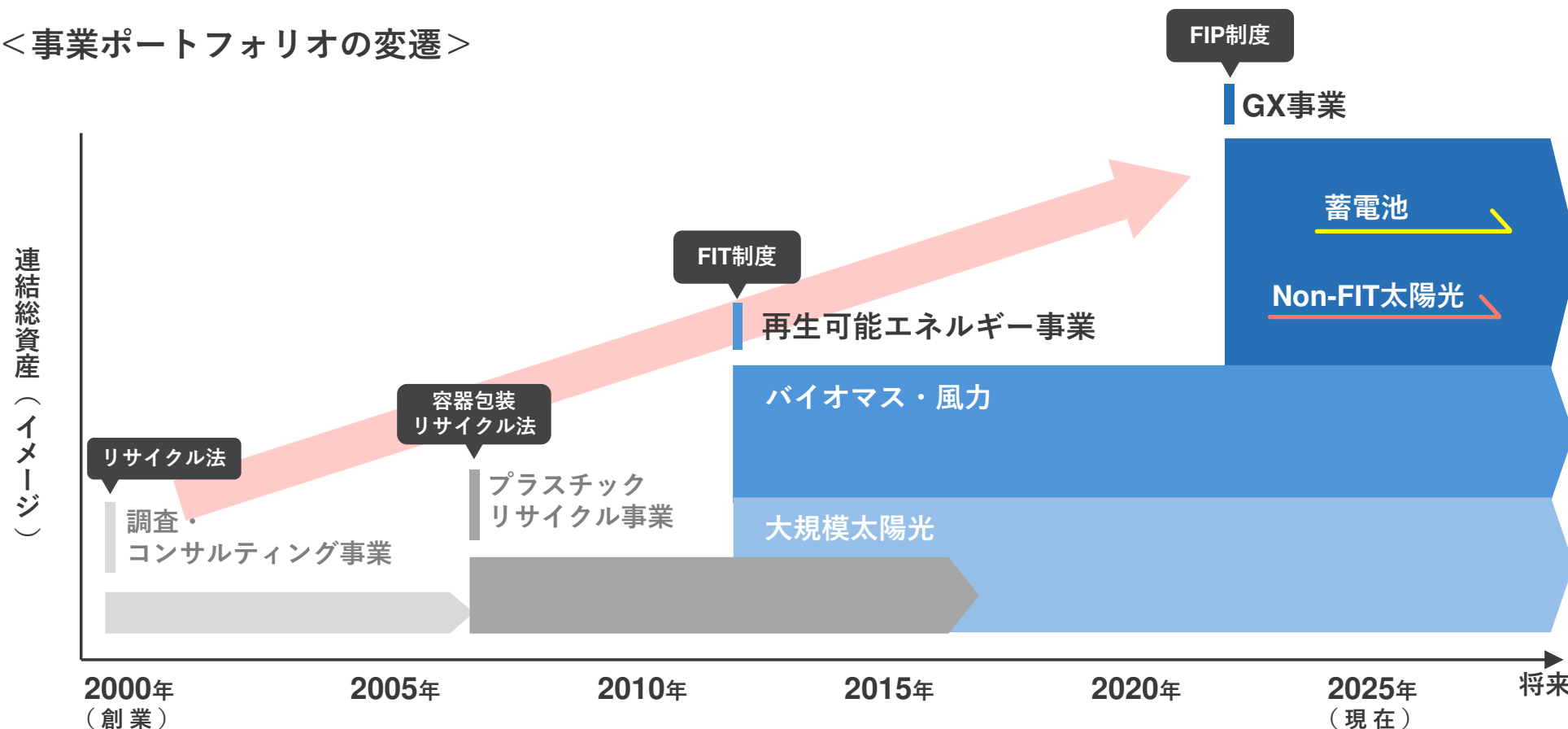
木南 陽介

- 京都大学総合人間学部人間学科卒業
(主専攻：環境政策論、副専攻：物質環境論)
- 学生時代より環境課題とビジネスの両面に携わり、
環境ビジネスでの起業を志す
- マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパンを経て、
2000年5月株式会社レノバを設立



- レノバは創業以来、時代の変化を捉え業態転換することで、環境問題解決の幅を広げてきた
- 2012年より現在の再生可能エネルギー事業を開始

<事業ポートフォリオの変遷>

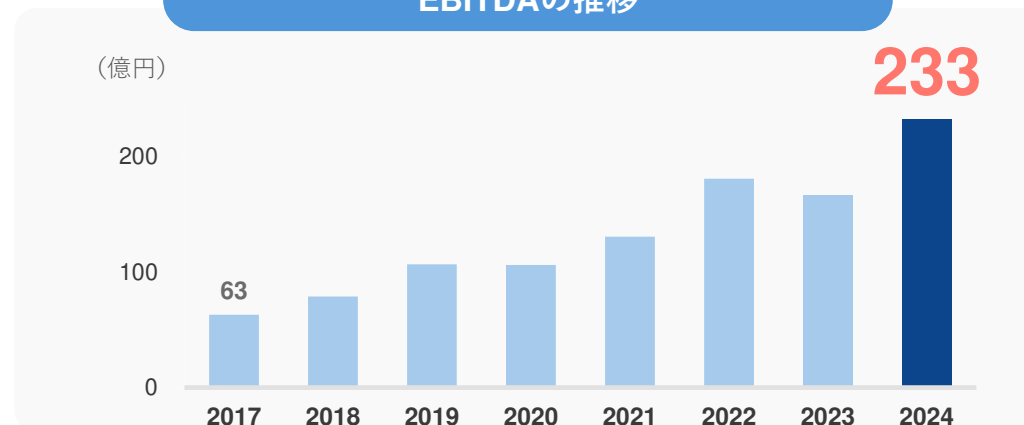


- 上場以来、設備容量と収益は着実に成長
- 長期売電契約を締結し、2025年3月末時点で約1.8兆円の売上高を確保

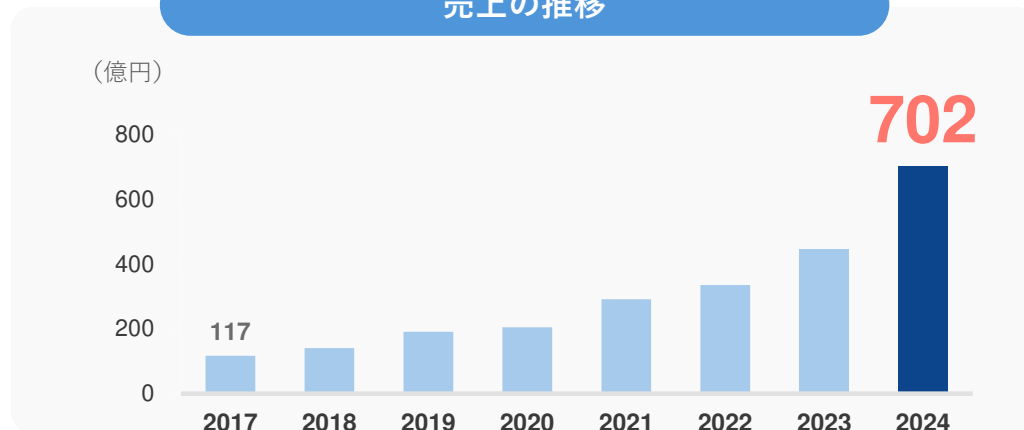
運転中・建設中の設備容量^{*1}の推移



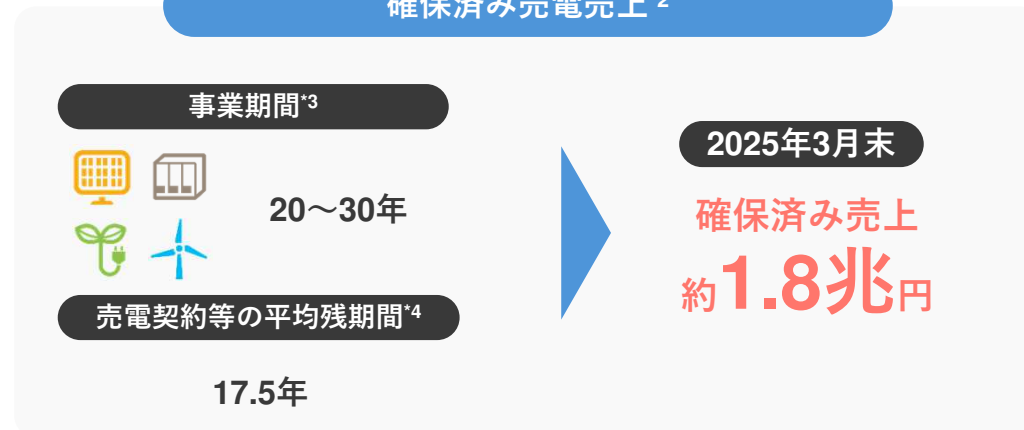
EBITDAの推移



売上の推移



確保済み売電売上^{*2}



^{*1} グロスの設備容量 ^{*2} 連結対象の発電所の売電契約等で定められた売電単価等に、契約期間での想定発電量を乗じて算出 ^{*3} 売電契約で定められた期間 ^{*4} 連結対象の発電所が締結済みの売電契約の2025年3月末時点での残契約期間

運転中・建設中*1の事業 ー公表可能な事業（2025年8月現在）ー



※運転中・建設中の事業のマップ () は運転開始予定年月

九州

運転中	九重 25.4MW
	大津 19.0MW
	人吉 20.8MW
	苅田 75.0MW
	南阿蘇湯の谷*2 2.0MW
建設中	唐津 49.9MW（2025年9月）
	苓北・天草 54.6MW（2026年度）

中部・近畿

運転中	菊川堀之内谷 7.5MW
	菊川石山 9.4MW
	四日市*2 21.6MW
	御前崎港 75.0MW
建設中	姫路*2 15.0MW（2025年10月）
	森町睦実 75.0MW（2028年度中）

北海道

着工準備中	苫小牧 90.0MW（2028年度中）
	白老 50.0MW（2028年度中）
着工準備中	石狩 30.0MW（2027年度中）

東北

運転中	秋田 20.5MW	軽米東 80.8MW
	仙台蒲生 75.0MW	軽米西 48.0MW
	石巻ひばり野 75.0MW	軽米尊坊 40.8MW
	阿武隈*2 約147.0MW	

関東

運転中	水郷潮来 15.3MW
	富津 40.4MW
	那須塩原 26.2MW
	那須烏山 19.2MW

海外

運転中	クアンチ（ベトナム）*2 144.0MW
-----	-------------------------

四国

運転中	徳島津田 74.8MW
-----	----------------

全国

中小規模集積型フィジカルPPA

(売電先)
東京ガス 最大13MW (DC)
エバーグリーン・マーケティング 最大9MW (DC)
鈴与商事 最大2MW (DC)
東邦ガス 最大10MW (DC)

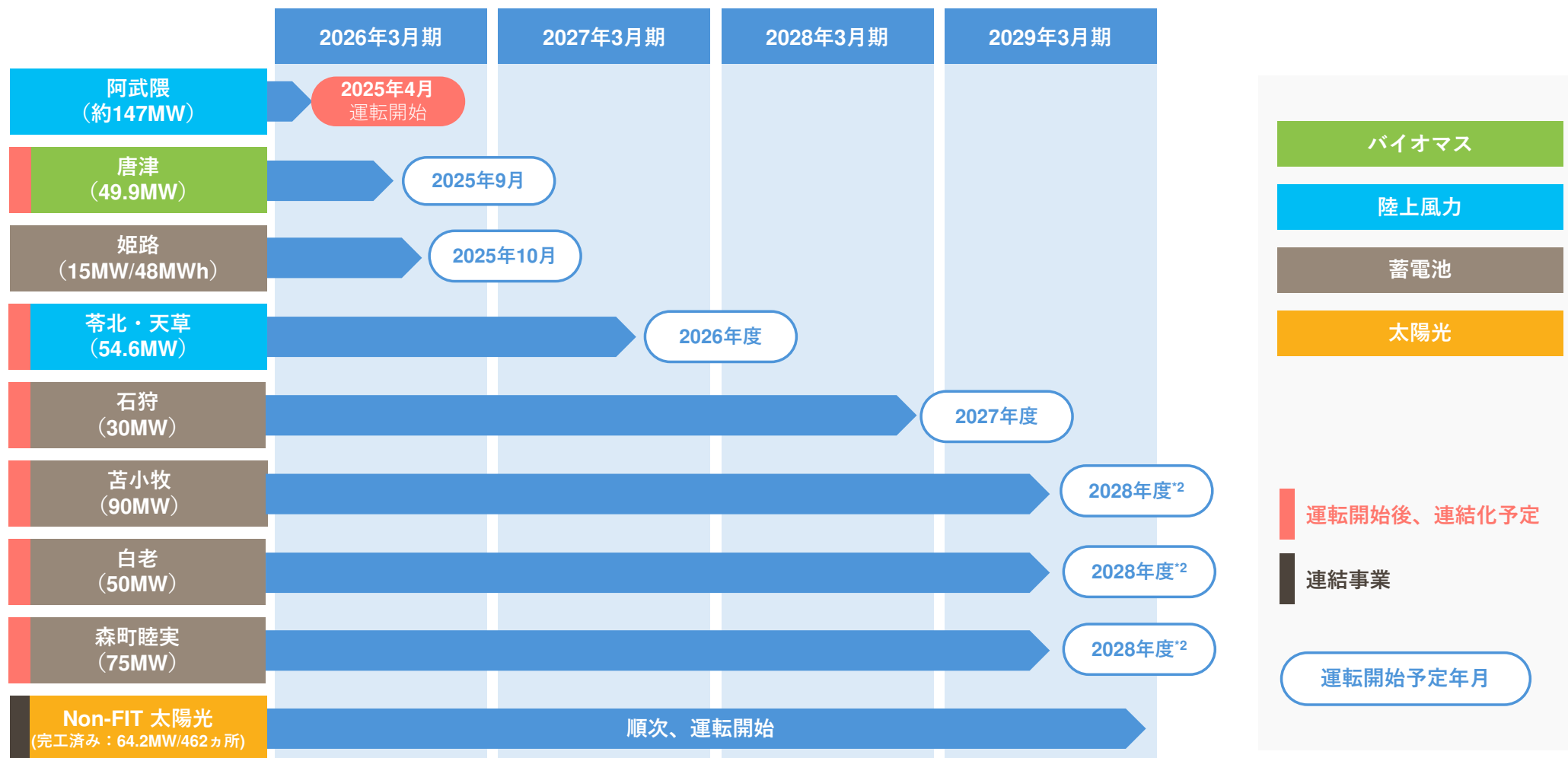
中小規模集積型バーチャルPPA

(環境価値供給先)
村田製作所 最大115MW (DC)
大塚商会 最大22MW (DC)
国内需要家 最大約36MW (DC)

※PPAはいずれも2023年度より順次着工・運転開始

*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記 *2 他社が開発をリードしている事業

■ 運転開始に向けて、工程を進める



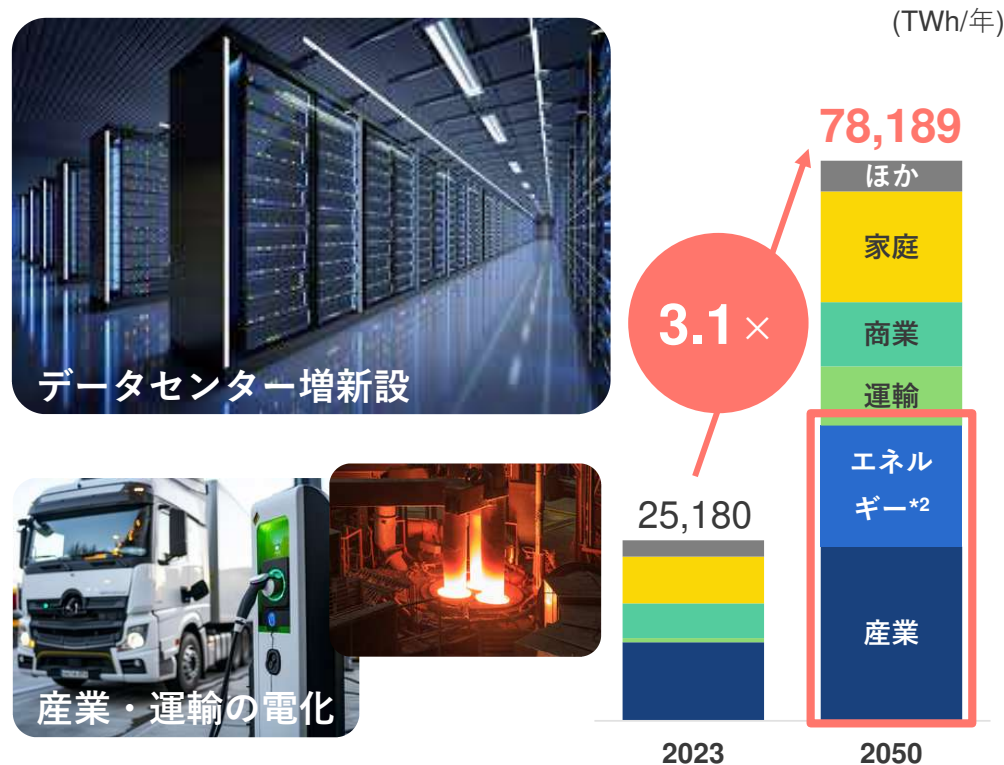
*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 制度適用開始は、2029年4月

2. 再生可能エネルギー・蓄電池市場の見通し

- AI需要によるデータセンター新增設や産業・運輸の電化で電力需要が大幅に増加する見通し
- 脱炭素化は加速しており、再エネの需要は今後更に増加

世界の電力需要の増加*1



脱炭素化の加速

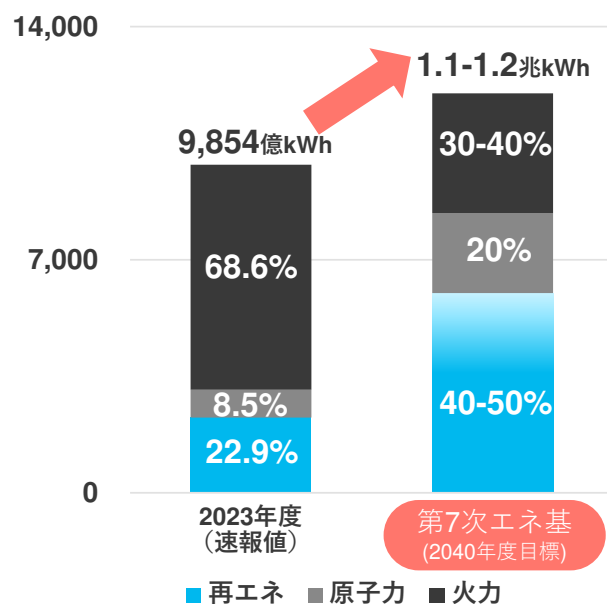


*1 Bloomberg NEF New Energy Outlookを元に作成

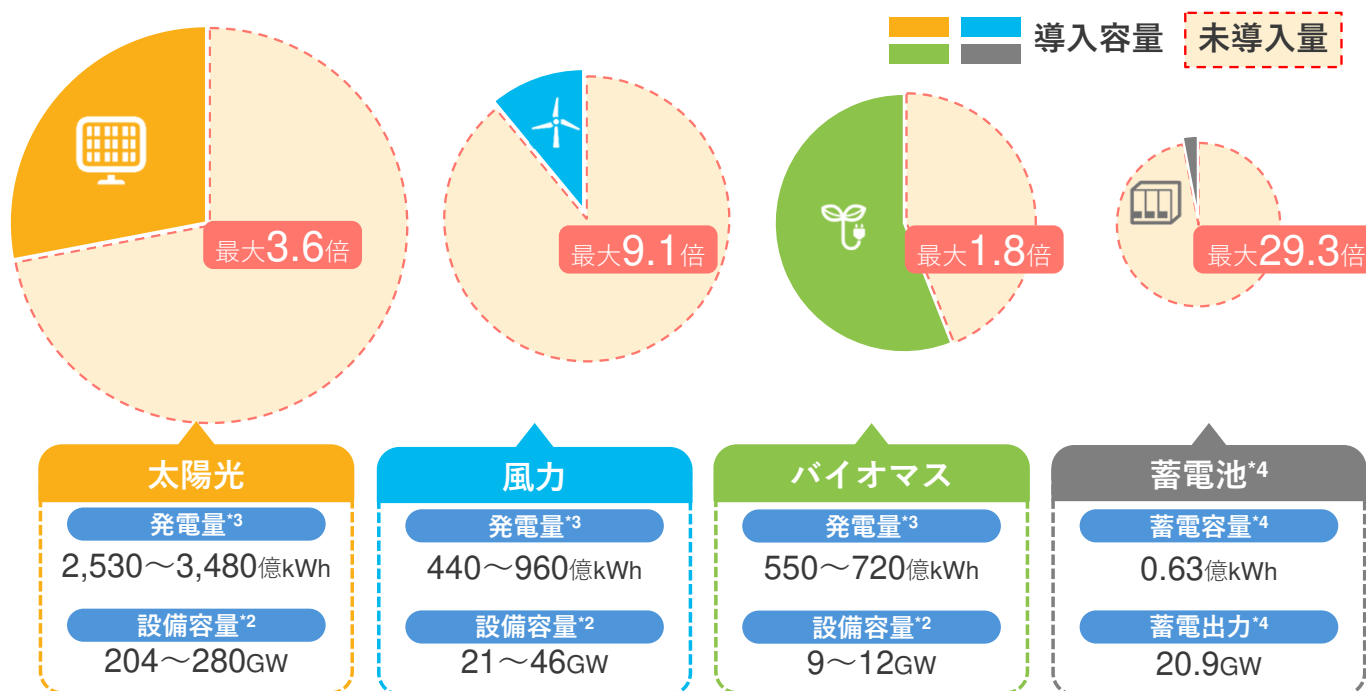
*2 燃料製造やエネルギー産業の自家消費、グリーン水素製造に係る電力消費

- 2025年2月、2040年度の電源構成を定めた第7次エネルギー基本計画が閣議決定
総発電電力量は1.1～1.2兆kWhに増加、再エネ比率は4～5割
- 2040年度目標に対する再エネ全体の未導入容量は約2,147億～4,347億kWh*¹（推計：約143～275GW*²）

電源構成（発電電力量）



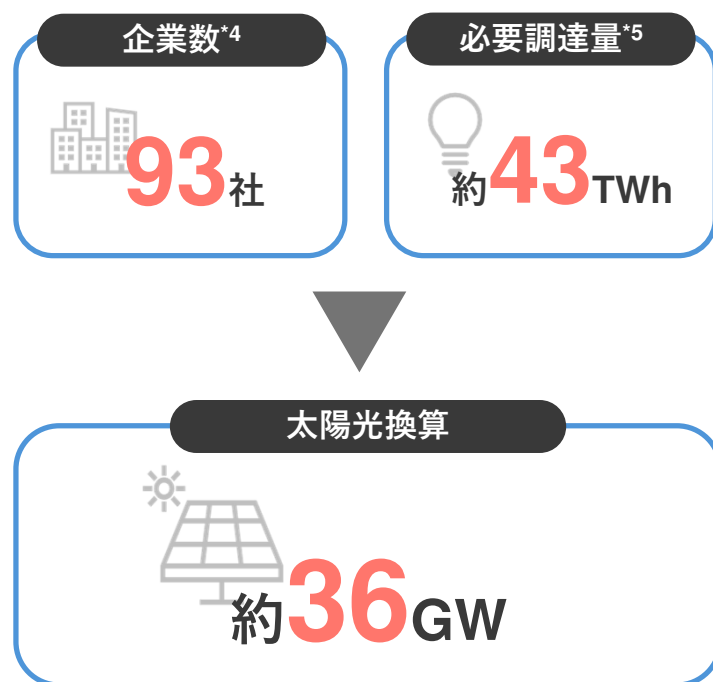
2040年度のエネルギー基本計画達成に向けた未導入量



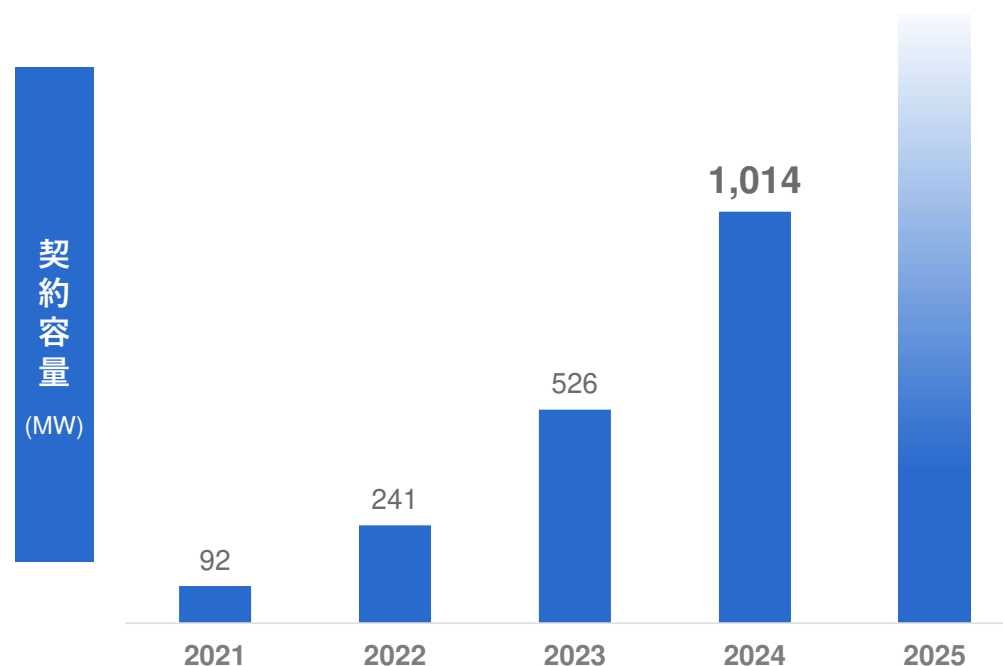
*¹ 未導入容量は、経済産業省が2025年2月に公表した第7次エネルギー基本計画の目標値から2023年度実績（速報値）の導入量を除いた数値。経済産業省が2024年11月22日に公表した2023年度実績（速報値）「令和5年度（2023年度）エネルギー需給実績を取りまとめた（速報）」を基に弊社試算。蓄電池は含まない *² 設備容量（GW数）は陸上・洋上の割合や、電源ごとの設備利用率を仮定し、試算。*³ 各電源の発電量は経済産業省が2025年2月に公表した第7次エネルギー基本計画を基に試算 *⁴ 第7次エネルギー基本計画の議論の参考材料として示された発電コスト検証WG「システム統合の一部を考慮した電源別コストの試算」に記載の2040年度の蓄電出力（想定）に3時間率と仮定して算出。2023年度の導入蓄電容量はBloombergNEF "2H 2024 Energy Storage Market Outlook"を参照。

- 企業が脱炭素化を加速する中、再生可能エネルギーの需要は高まり、PPA^{*1}市場は拡大傾向
- 一方で、過去2-3年の国内太陽光の年間導入実績は3~4GW^{*2}と、高い需要に対し供給が不十分

RE100^{*3}企業の再エネ必要調達量（2030年時点）



コーポレートPPA の推移^{*6}



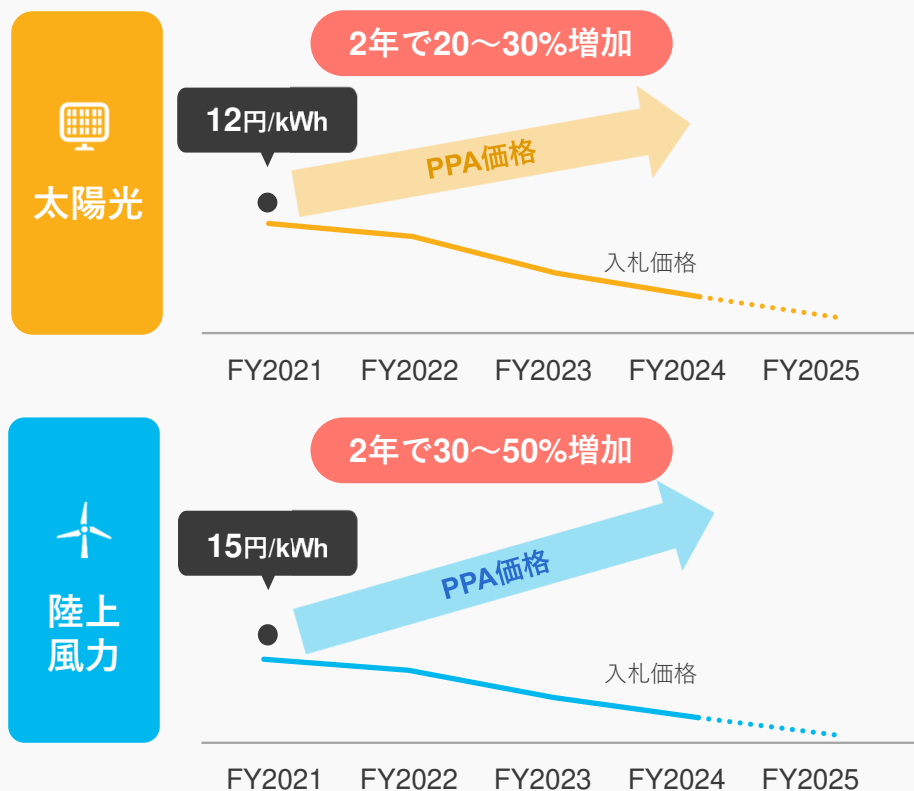
^{*1} Power Purchase Agreement：電力購入契約。企業などの電力需要家が発電事業者から再生可能エネルギーの電力を長期に購入する契約のことを指す

^{*2} 経済産業省審議会資料を参照 ^{*3} 「Renewable Electricity 100%」の略称で、企業が事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ

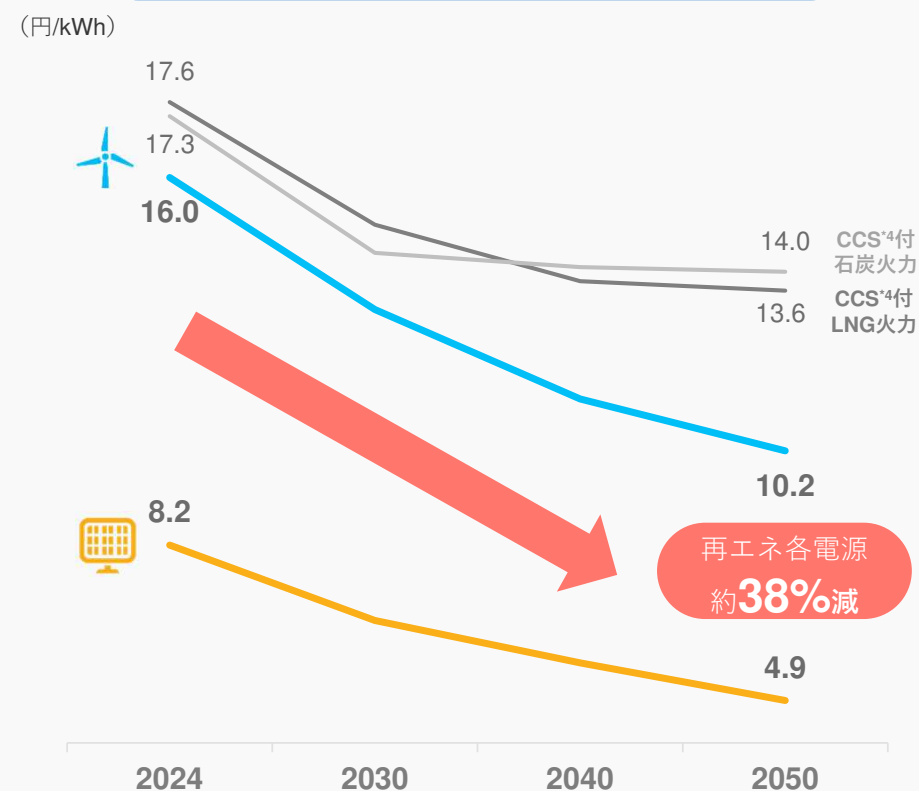
^{*4} 2025年7月末時点 ^{*5} Bloomberg NEFのRE100 Data Viewerで確認できる88社の合計必要調達量 ^{*6} Bloomberg NEFの1H 2025 Japan Market Outlookをもとに作成

- 需給ギャップにより短期間で契約売電単価は大幅に上昇
- 再エネの発電コストは減少傾向にあり、他電源と比べても経済的に優位

売電単価（PPA）の上昇傾向*1



発電コスト*2予測*3



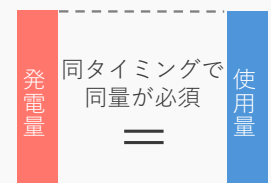
*1 FIT・FIP価格は各年度の加重平均価格、PPA価格及び2024年度/2025年度の入札価格はイメージ *2 LCOE (Levelized Cost Of Electricity)：発電量当たりの建設費、運転維持費等を含めたコスト

*3 Bloomberg NEF 2025-02-19 - 2025 LCOE Data Viewer Toolを参照。1ドル＝155円で換算し、算出 *4 Carbon dioxide Capture and Storage：二酸化炭素の回収・貯留技術

- 再エネ増加に伴う調整力の必要性が高まり、蓄電池導入に向けた制度整備も進む
- 蓄電池コストの大幅な下落と、蓄電池の導入加速が見込まれる

同時同量

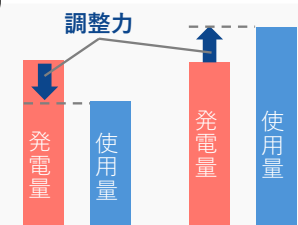
電力系統では
需要（使用量）と供給（発電量）
常に「同時同量」である必要
（バランスが崩れると大規模停電等リスク）



再エネ増加による調整力の必要性

再エネの導入拡大に伴い
電力の需要と供給にギャップ発生

調整力が求められる



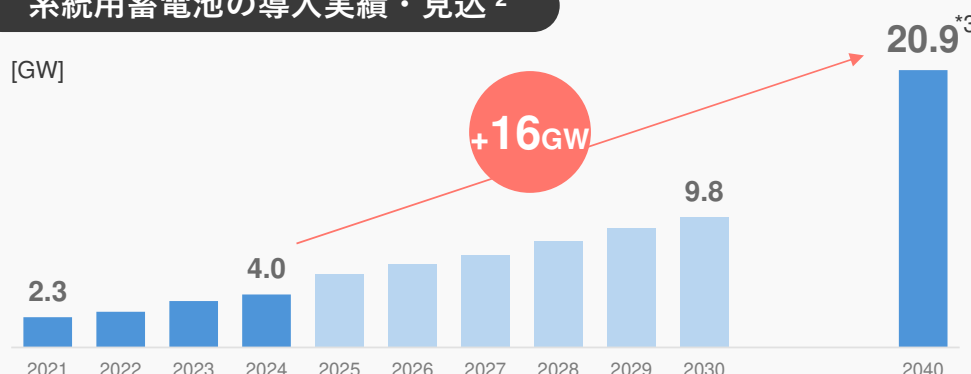
系統用蓄電池導入への制度整備

2022年5月の電気事業法改正により蓄電池での市場取引解禁

2024年1月に長期脱炭素電源オークション^{*1}開始

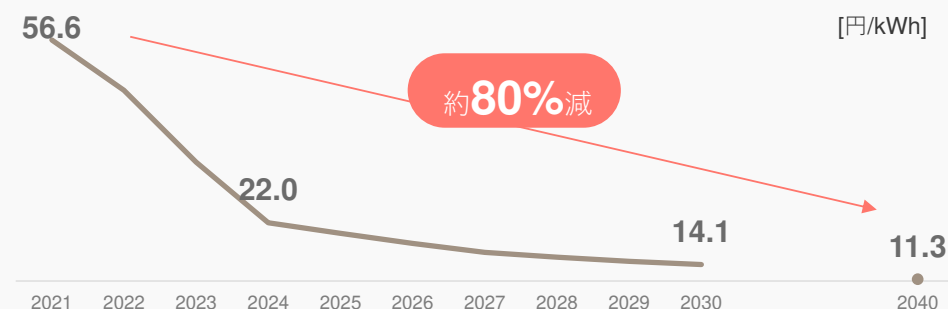
系統用蓄電池の導入実績・見込^{*2}

[GW]



蓄電所のコスト（LCOE）予測^{*2}

[円/kWh]



^{*1}脱炭素電源への新規投資（リプレース、改修も含む）を促進し、長期にわたって脱炭素電源による供給力の確保をするために、2023年度に創設されたオークション制度

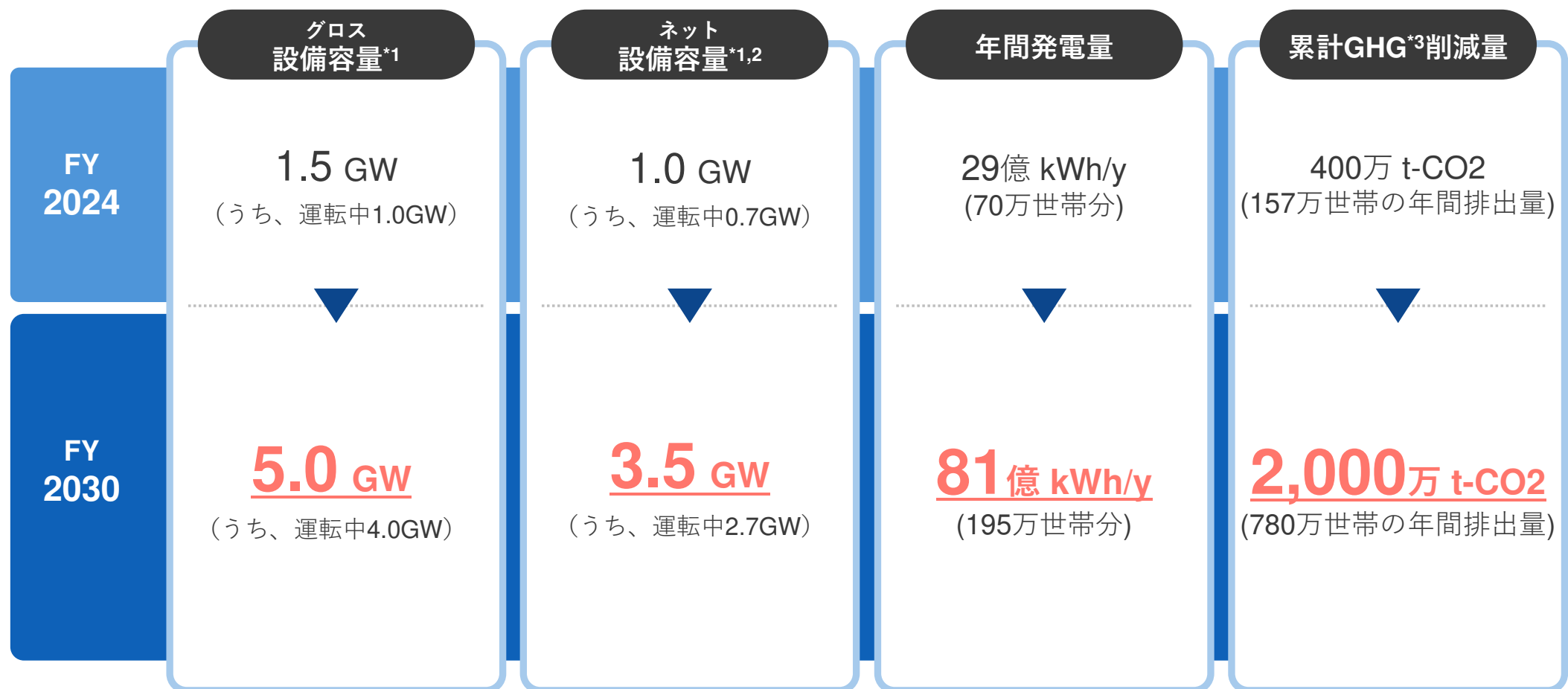
^{*2} Bloomberg NEF 2025-02-19 - 2025 LCOE Data Viewer Toolを参照。1ドル=155円で換算し、算出。

^{*3} 第7次エネルギー基本計画の議論の参考材料として示された発電コスト検証WG「システム統合の一部を考慮した電源別コストの試算」に記載の2040年度の蓄電池設備容量

3. FY2030目標と戦略



■ 建設中・運転中の設備容量でグロス5.0GW、ネット3.5GWを目指す



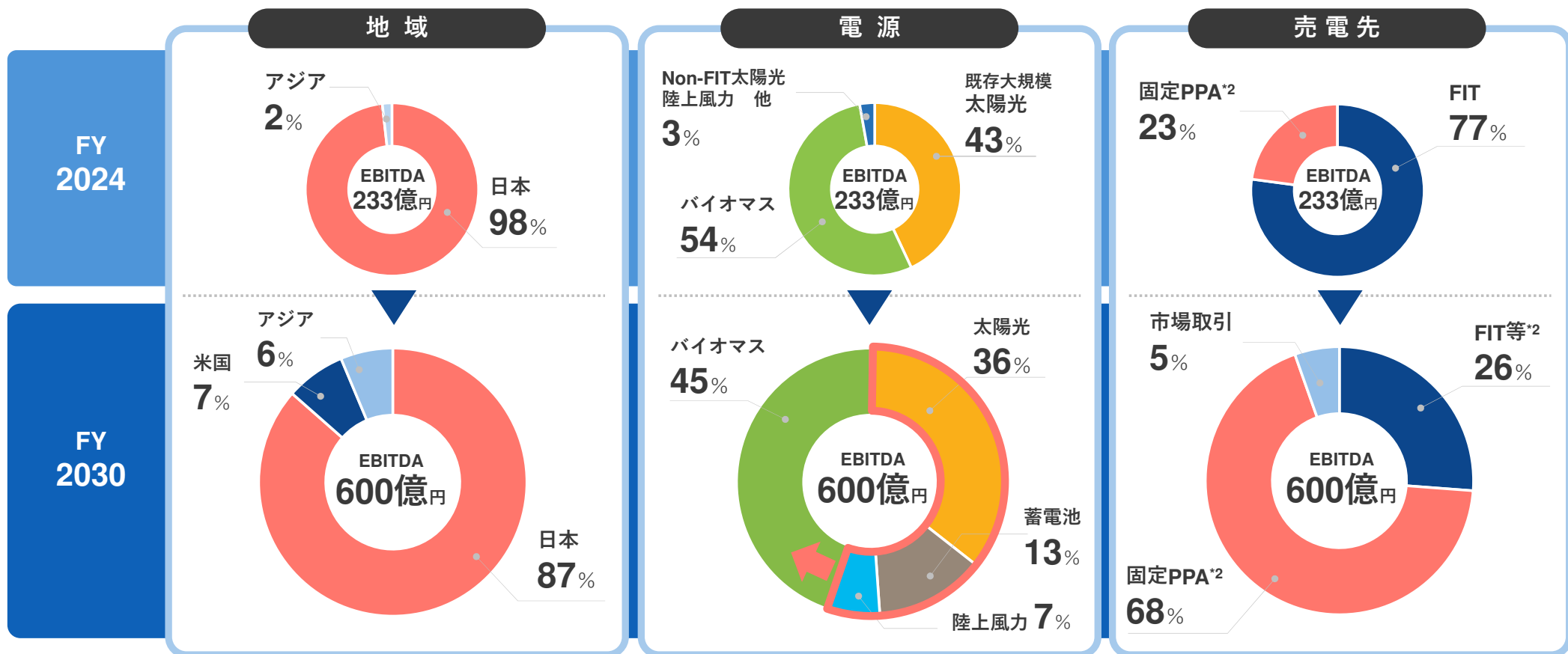
*1 運転中及び建設中の事業の設備容量の合計値を記載 *2 グロス設備容量にレノバの持分比率を乗じて算出 *3 Greenhouse Gas：温室効果ガス

■ 設備容量目標を実現し、FY2030の財務目標を達成を目指す



*1 運転中・建設中事業の割引現在価値（将来事業から得られるキャッシュを、現在の価値に換算した指標）を合計したもの

- 実績のある国内事業を中心に成長
- 太陽光、蓄電池、陸上風力の開発を推進。FY2031以降、更にこれら3電源の比率を高める
- 固定PPA^{*1}の比率を拡大し、FIT等の制度支援に依存しない自立可能な収益構造へと移行

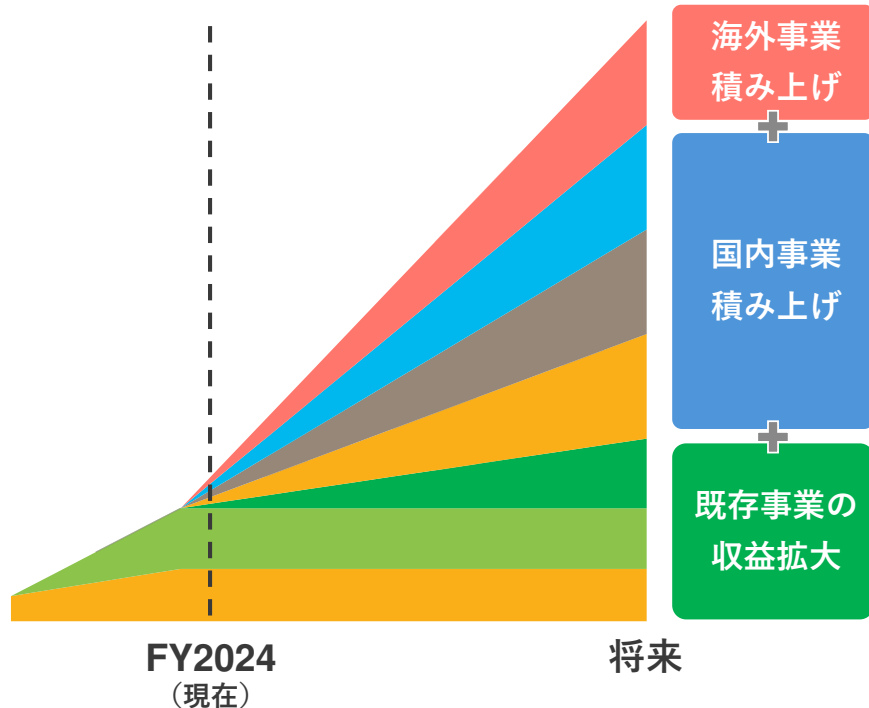


*1 長期的に売電価格を固定したPPA（電力購入契約）や、蓄電事業におけるオフテイク契約を含む

*2 日本における長期脱炭素オークションによる容量確保収益や、海外のFIT等の長期固定価格の売電制度を含む

- 既存の大規模太陽光・バイオマスの収益改善により堅実なキャッシュフローを創出
- 国内で収益力の高いNon-FIT太陽光・蓄電池・陸上風力を順次運転し、確実な事業価値を積上げる
- アメリカ・アジアでの現地パートナーとの開発推進により、更なる収益を生み出す

成長イメージ



基本戦略

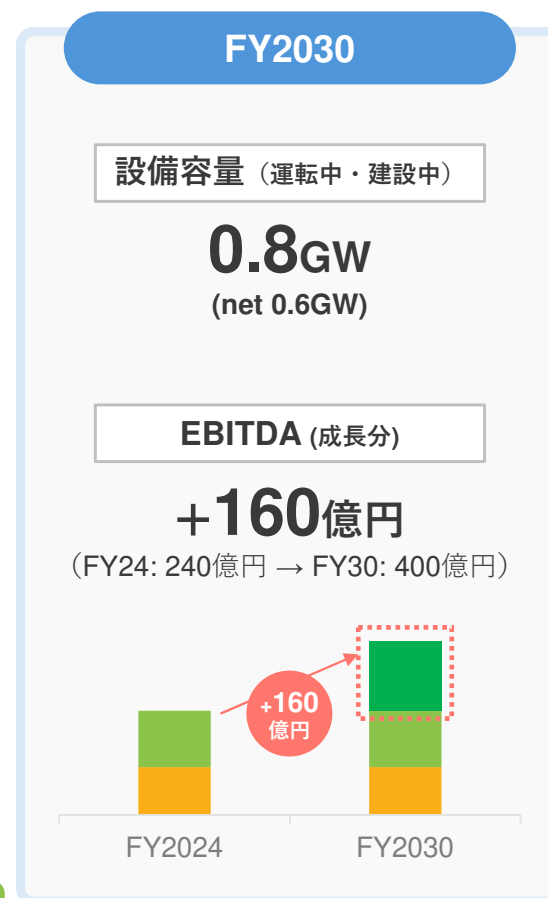
		開発後期案件での 現地パートナーとの協業で知見蓄積	運転中・建設中 +1.6GW
	陸上風力	風況調査済の高収益事業を着実に推進	建設中 +0.4GW
	蓄電池	実績獲得済みの3収益手法 ^{*1} で事業拡大 蓄電池運用機能の内製化による収益最大化	運転中・建設中 +0.6GW
	Non-FIT 太陽光	パートナー数と開発能力の拡大 競争力あるPPAの確保	運転中・建設中 +0.8GW
	バイオマス	安全安定稼働、高単価PPAの獲得 安価な燃料調達で収益拡大	EBITDA +160億円
	大規模 太陽光	蓄電池併設による収益拡大	

*1 長期脱炭素電源オークション（20年間の長期固定収入）、需要家とのオフテイク契約（長期固定収入）、市場取引の3種類

- 大規模太陽光は、蓄電池併設による収益拡大や、FIT後を見据えたりパワリング等の施策を推進
- バイオマスは、安全・安定稼働と高単価PPA^{*1}の獲得、安価な燃料調達で収益拡大



日本最大級のバイオマス発電事業者445MW



*1 FIT以上の価格で需要家と締結する長期固定価格でのPPA（電力購入契約）への変更

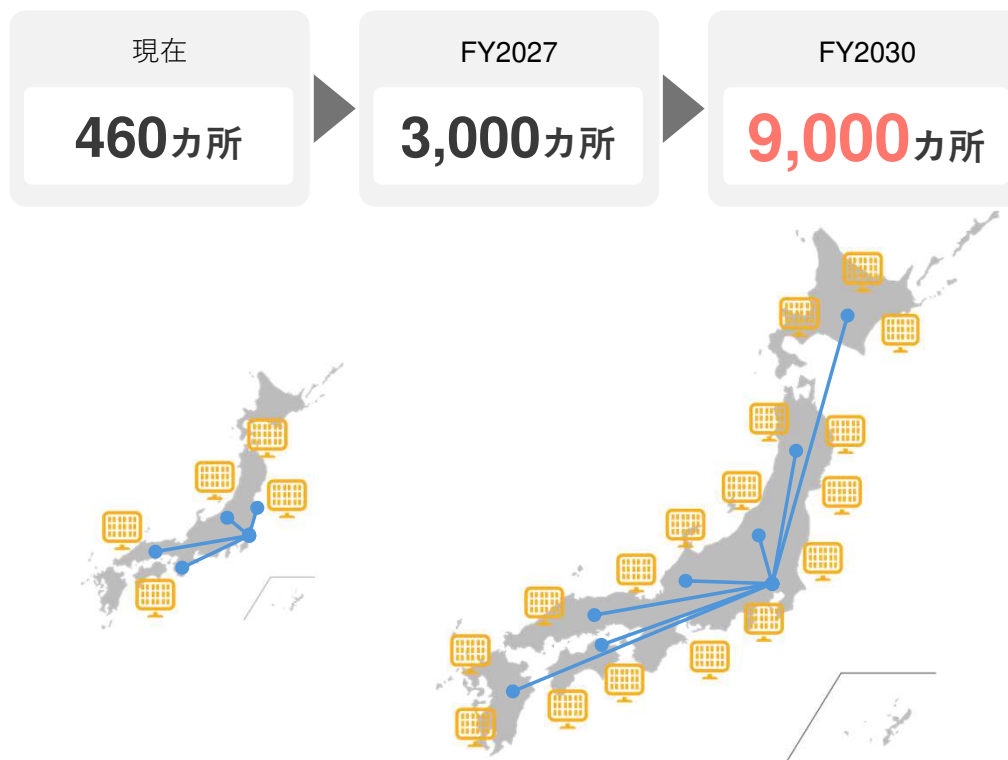
- 国内各地で増加している耕作放棄地を活用し、小規模太陽光を開発
- 開発パートナーとの協業を拡大し、小規模太陽光を集約した巨大な供給網を構築



耕作放棄地から
小規模太陽光へ



全国42万haに及ぶ
耕作放棄地*2



開発パートナーとの協業を拡大

FY2030

設備容量 (運転中・建設中*2)

0.9GW
(net 0.9GW)

+0.8
GW

FY2024

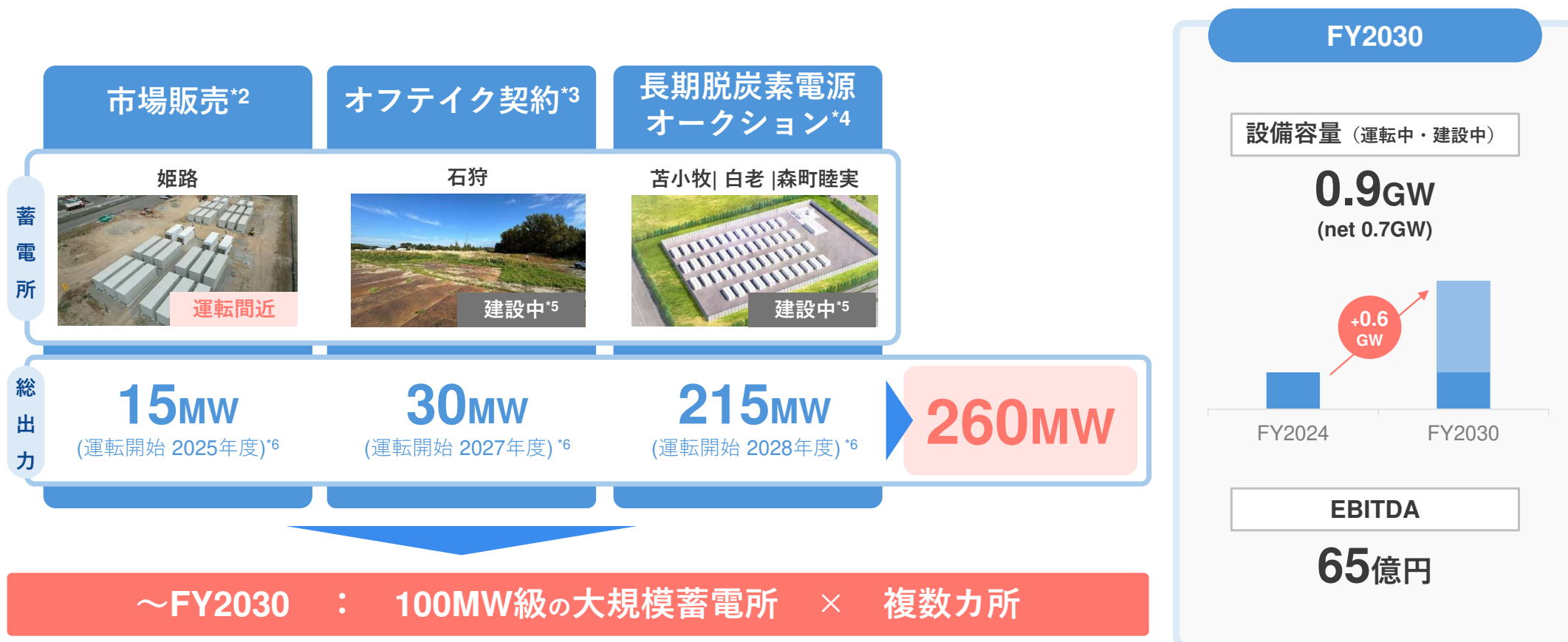
FY2030

EBITDA

70億円

*1 発電所の拠点数はイメージ *2 発電所の発電量調整供給契約（発電契約者が発電計画に応じて電気を供給する契約。また、本契約申込と合わせて系統連系申込を行う）を申請済で運転開始前のものを“建設中”の定義に含めて記載 *2 農林水産省「農林業センサス累計統計」参照、平成27年時の耕作放棄地面積の全国総計

- 2025年6月末現在、3収益モデル合計の建設着手済み*1設備容量で260MWに達し、レノバは国内トップランナー
- 2030年度までに約1,500億円を蓄電事業に追加投資する計画で、国内トップポジション確立へ



*1 公表ベース（弊社調べ） *2 容量市場、需給調整市場等で主に容量や調整力を販売し収益を得る *3 蓄電池運用権を付与し、長期固定の利用料を受領設備の保守管理をレノバが担う *4 原則20年間、設備容量に対して定額を受領 *5 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点を「建設開始」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記 *6 運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。

- 2025年6月、東京ガスとのオフテイク契約に基づく、石狩蓄電所のファイナンス組成とEPC契約締結が完了。
2027年度に運転開始予定
- 国内で2事例目^{*1}となるオフテイク契約

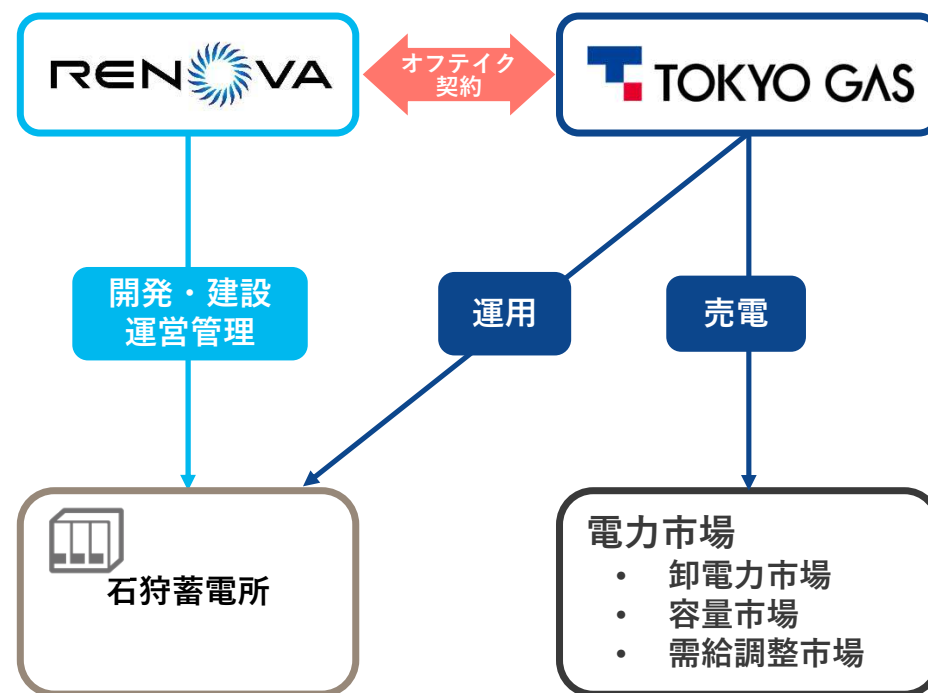
石狩蓄電所の概要



建設サイト

蓄電システム出力	30MW	オフテイク	20年間（固定価格）
地域	北海道石狩市	オフテイク先	東京ガス
EPC契約締結時期	2025年6月	運転開始後の 想定出資比率	レノバ：75% その他：25%
想定運転開始時期	2027年度		

オフテイク事業のスキーム図



^{*1} 公表ベース（弊社調べ）。2025年6月30日に東京ガスのプレスリリースにて、弊社含む2件のオフテイク契約が公表。国内1事例目のオフテイク契約は、2024年4月24日に東京ガスのプレスリリースにて公表

総発電量

190 MW

プロジェクト件数

2 件

蓄電池



× 市場販売

(地名非公開)

90 MW

投資意思決定: 2025年度

蓄電池



× 市場販売

(地名非公開)

100 MW

投資意思決定: 2025年度

- 苓北・天草風力で得た知見を活かしてプロジェクトの開発を推進
- FY2030までに高収益事業400MWの着工を目指す

~FY2026

苓北・天草^{*1}の
運転開始



~FY2030

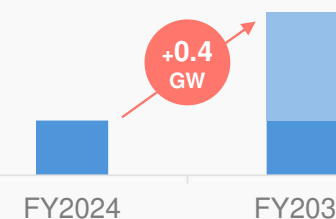
北海道と東北中心に
400MWの着工を目指す



FY2030

設備容量（運転中・建設中）

0.6GW
(net 0.3GW)



EBITDA

17億円
(FY2035: 200億円超)^{*2}

^{*1} レノバが事業サイトのスクリーニングから実施し、自社でリードしている事業

^{*2} FY2030までに着工を迎える400MWの事業について、予定通り運転開始を迎えた場合のFY2035時点での想定EBITDA

総発電量

330 MW

プロジェクト件数

3 件

陸上風力



北海道

(地名非公開)

80 MW

着工：2028年度

陸上風力



秋田

由利本荘岩城

80 MW

着工：2029年度

陸上風力



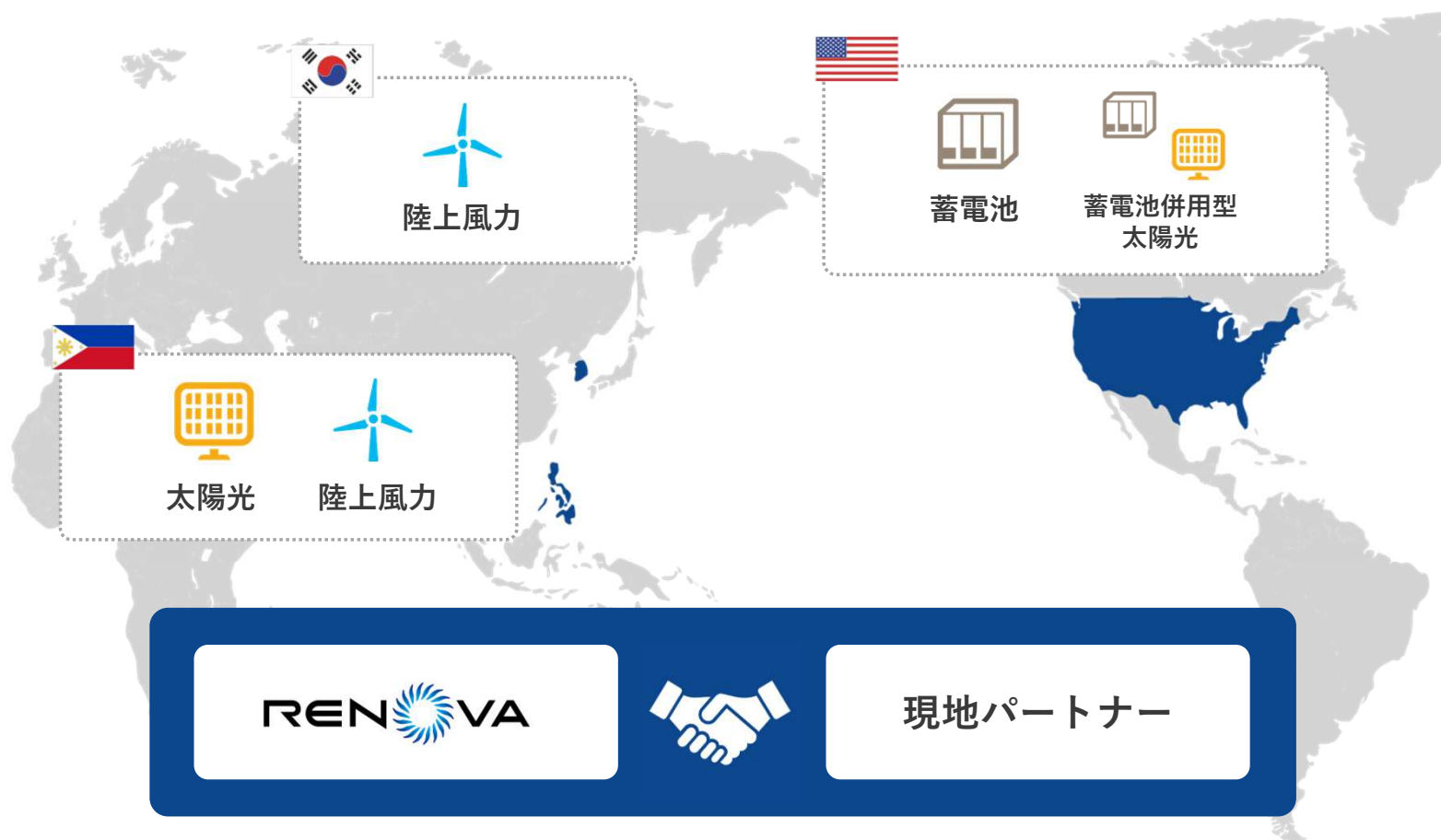
青森

東通村

170 MW

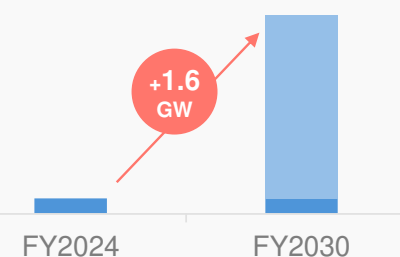
着工：2029年度

- 開発後期事業での現地パートナーとの協業で、知見・実績を蓄積
- USで蓄電池・太陽光、アジアで太陽光・陸上風力を開発



FY2030

設備容量 (運転中・建設中)

1.8GW
(net 1.0GW)

EBITDA

88億円

総発電量/送電端出力

768 MW

プロジェクト件数

6 件

蓄電池



テキサス州 (ERCOT)

200 MW

着工: 2026年度

蓄電池併設型太陽光



テキサス州 (SPP)

300 MW
(150 MW + 150 MW)
着工: 2027年度

太陽光



西ネグロス州

90 MW

着工: 2025年度

陸上風力



バタンガス州

50 MW

着工: 2026年度

太陽光



西ネグロス州

60 MW

着工: 2026年度

陸上風力



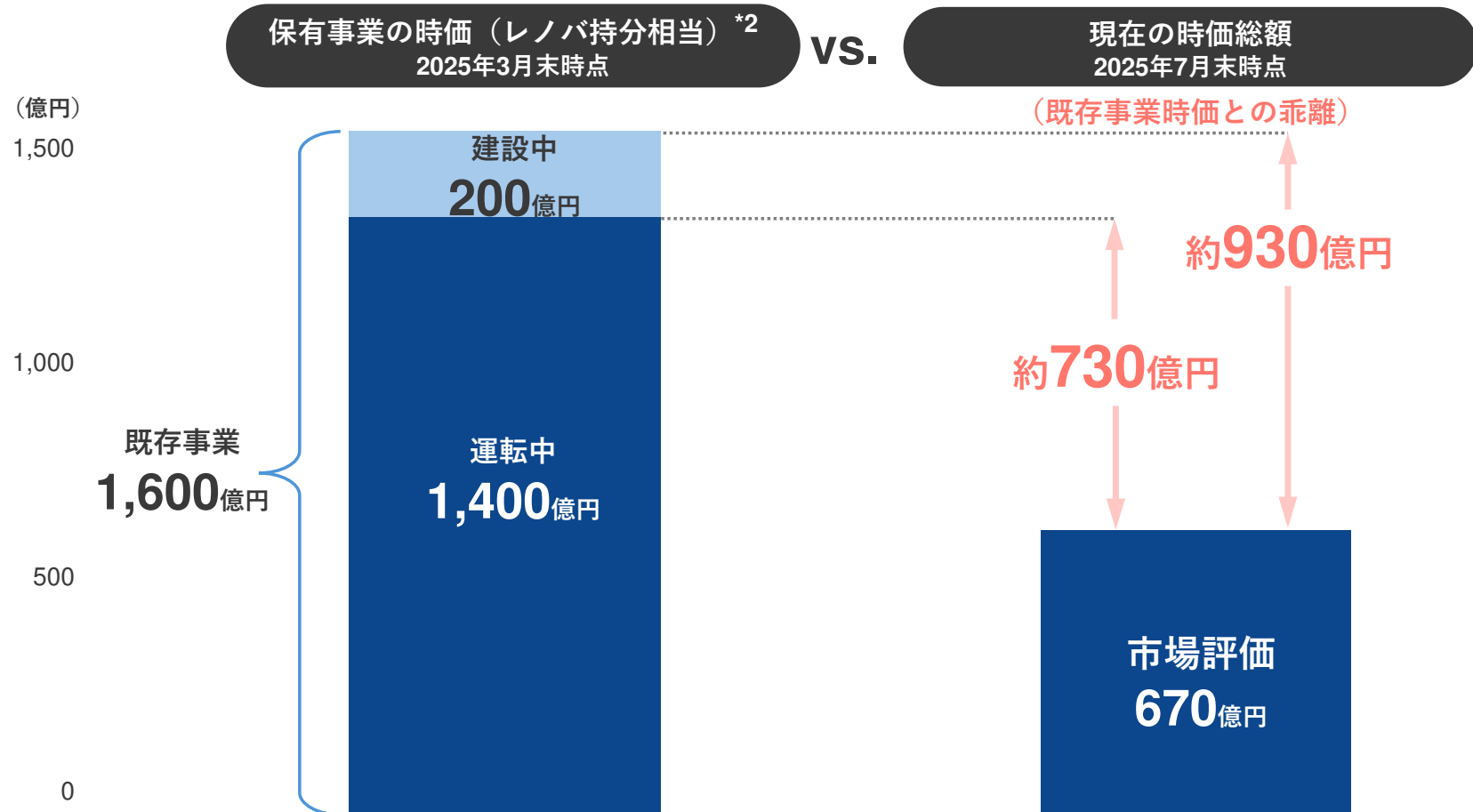
チュンチョンナムド
忠清南道

68 MW

着工: 2031年度

^{*1} 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある ^{*2} 開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

■ 2025年7月末の時価総額約670億円に対して、FY2024時点の運転中・建設中事業の時価は約1,600億円*2



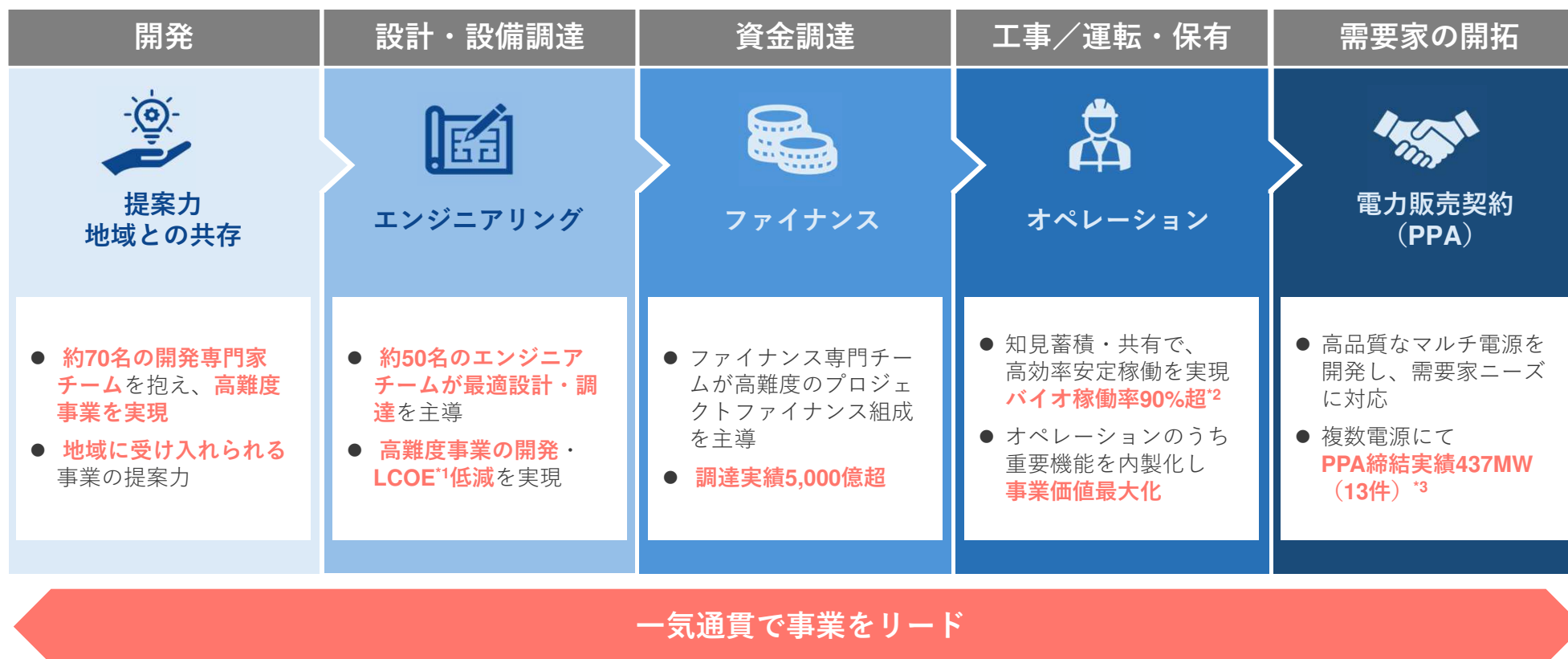
*1 レノバが保有する運転中・建設中事業からレノバが得られるキャッシュフローの割引現在価値（将来事業から得られるキャッシュを、現在の価値に換算した指標）を合計

*2 2025年5月中期経営計画で開示した保有事業の時価。算出根拠の詳細については弊社「中期経営計画2030」のAppendixを参照（2025年5月13日開示）。各年度時点の運転中・建設中事業のNPVを積み上げ上げた価値（レノバ持分比率考慮後）

4. 目標達成の基盤

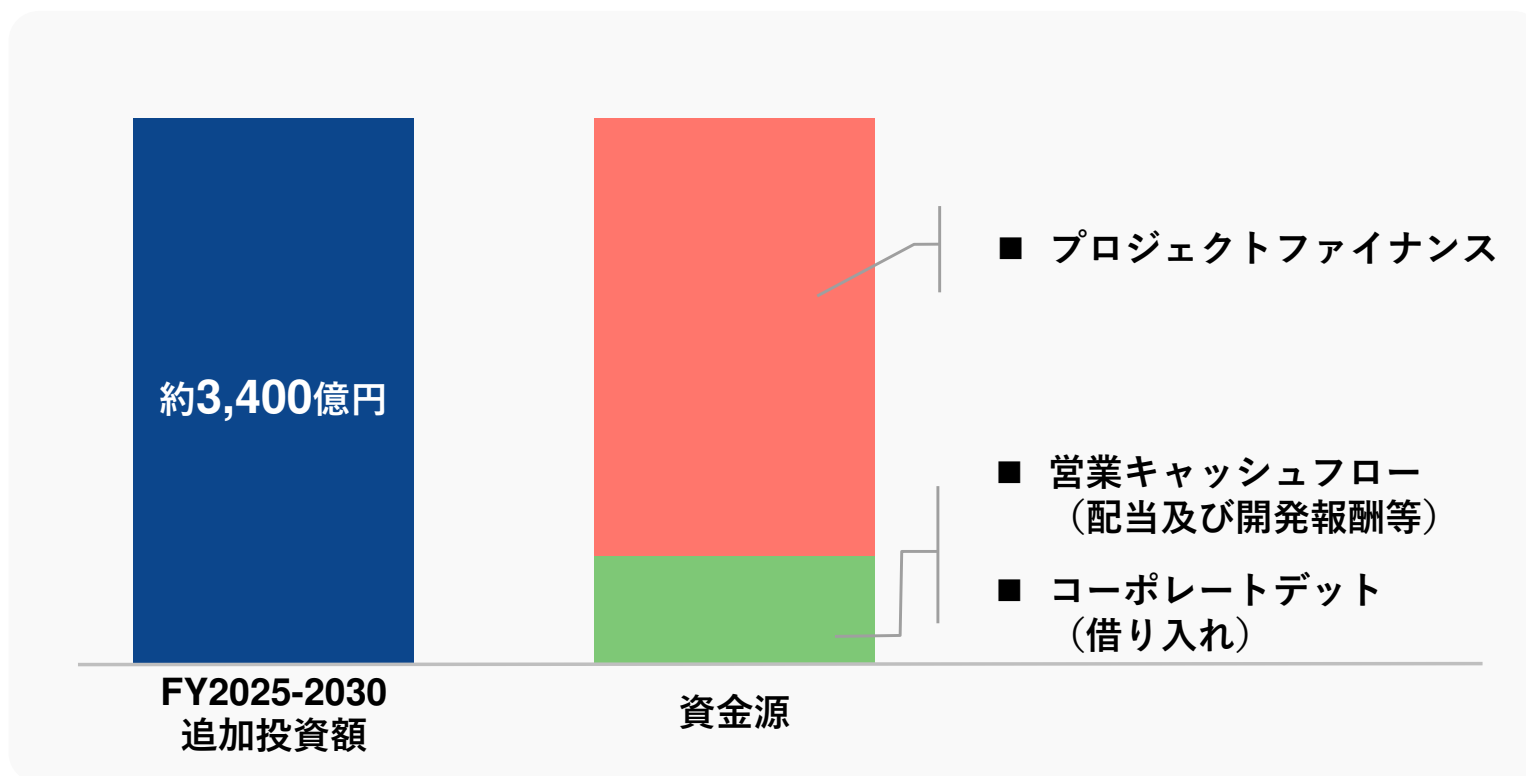


- 開発から運転に至る5つの機能を全電源で内製化
- 高難度事業であっても、一気通貫でリードし、完結できる強固なプラットフォーム



^{*1} Levelized Cost Of Electricity：発電量当たりの建設費・運転維持費等を含めたコスト ^{*2} 出力抑制等の外部要因の影響を除外した稼働率 ^{*3} 運転開始を条件としているPPA及び最終協議中のPPA含む

- FY2030までの追加投資額は3,400億円
- 長期安定したCF^{*1}に基づいた高レバレッジのプロジェクトファイナンスを活用し、各事業のエクイティ投資額は、営業CFとコーポレートデットを最大限活用
- レノバ本体での資本調達は最小化



Net debt / EBITDA

FY2024 (実績)	FY2030
11倍	7倍 に改善

自己資本比率

FY2024 (実績)	FY2030
17%	積極投資後も 同水準を維持

*1 Cashflow (キャッシュ・フロー) の略

5. FY2030以降のありたい姿



FY2012～FY2024

FY2025～FY2030

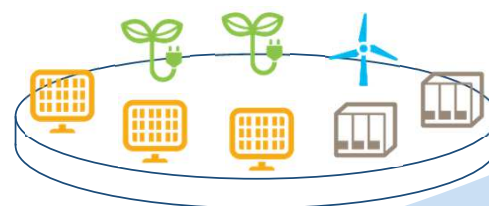
FY2031～

電力需要増×脱炭素の本格化

中期経営計画2030（今回）

脱炭素化の加速に伴う事業拡大

再エネ電源の更なる拡大
需要家ニーズに沿った再エネ供給
再エネ導入を下支えする蓄電池への投資

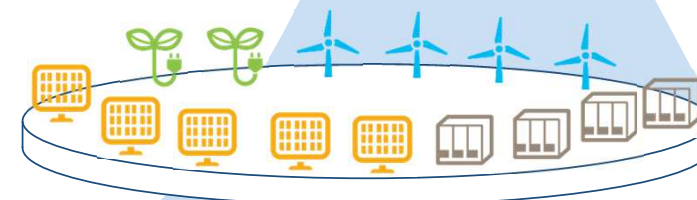


再エネ導入と マルチ電源開発

開発ノウハウ蓄積



脱炭素ソリューション
プロバイダーとして
飛躍的成長



持続可能な社会づくりに貢献



MISSION

ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し
重要な社会的課題を解決する



VISION

ビジョン / 目指すべき企業の姿

日本とアジアにおけるエネルギー変革の
リーディング・カンパニーとなること

(ご参考) 2026年3月期業績予想



- 売上収益・EBITDA・営業利益は、前期に運転を開始したバイオマス発電所の通年寄与等により、増加を見込む
- 親会社の所有者に帰属する当期利益は、唐津バイオマスの連結化により「企業結合に伴う再測定による利益」の計上を見込む

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	変化率	
(単位: 百万円 / %)				
売上収益	70,246	90,500	29%	● 前期に運転開始した御前崎港バイオマスの通年寄与 ● 徳島津田バイオマスの通年寄与 ● 唐津バイオマスの期中からの寄与
EBITDA ^{*1}	23,307	31,600	36%	
EBITDAマージン	33.2%	34.9%	-	
営業利益	4,066	9,300	129%	● 「企業結合に伴う再測定による利益」は、前期（約40億円）に対して、約15億円の計上に留まるため、当期利益は減益を見込む
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,687	1,500	▲44%	
EPS（円） ^{*2}	29.85	16.59	-	
設備容量（MW） ^{*3}	970.5	1,232.4	-	

^{*1} EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

^{*2} 2026年3月期（業績予想）のEPSは、2025年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出 ^{*3} 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示。Non-FIT太陽光事業は完工ベースの設備容量を計上

■ 大規模太陽光発電事業は、安定した稼働を見込む

■ バイオマス発電事業は、売上収益は御前崎港バイオマス・徳島津田バイオマスの通年寄与、及び唐津バイオマスの営業運転開始・連結化を見込む

－ 唐津バイオマスは、2025年9月、営業運転開始を見込む

－ スポット調達の燃料価格及び為替前提： 木質ペレット175ドル／t、認証PKS140ドル／t、1ドル145円

（単位：百万円）

		2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	増減
大規模太陽光	売上収益	14,288	14,300	12
	EBITDA*1	11,531	11,500	▲31
	営業利益	5,250	5,400	150
バイオマス	売上収益	53,552	73,700	20,148
	EBITDA*1	14,504	23,700	9,196
	営業利益	1,843	8,200	6,357
その他	売上収益	452	1,200	748
	EBITDA*1	789	1,300	511
	営業利益	631	900	269
合計	売上収益	68,292	89,200	20,908
	EBITDA*1	26,823	36,500	9,677
	営業利益	7,724	14,500	6,776

*1 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

- 再生可能エネルギー発電等事業は、売上収益及びEBITDAの増加を見込む
- 開発・運営事業は、事業開発報酬が前期比減少を見込むためEBITDA以下は減益。Non-FIT太陽光事業SPCへの部材販売等の影響により売上収益は増加。

（単位：百万円）

		2025年3月期 （実績）	2026年3月期 （予想）	増減
再生可能エネルギー発電等事業（A）	売上収益	68,292	89,200	20,908
	EBITDA ^{*2}	26,823	36,500	9,677
	営業利益	7,724	14,500	6,776
開発・運営事業 （B） ^{*1}	売上収益	6,102	7,500	1,398
	EBITDA ^{*2*3}	537	▲700	▲1,237
	営業利益	95	▲1,000	▲1,095
連結消去（C）	売上収益	▲4,148	▲6,200	▲2,052
	EBITDA ^{*2}	▲4,052	▲4,200	▲148
	営業利益	▲3,752	▲4,200	▲448
合計 （A） + （B） ^{*1} + （C）	売上収益	70,246	90,500	20,254
	EBITDA ^{*2}	23,307	31,600	8,293
	営業利益	4,066	9,300	5,234

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

*2 EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用。EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*3 開発・運営事業セグメントのEBITDAの金額は、受取配当金を含めた金額であり、決算短信に記載しているセグメント注記の金額と異なる